

2025年12月
(前期比季節調整値)第182回 中小企業景況調査報告書
(2025年10-12月期) 〈卸売業編〉

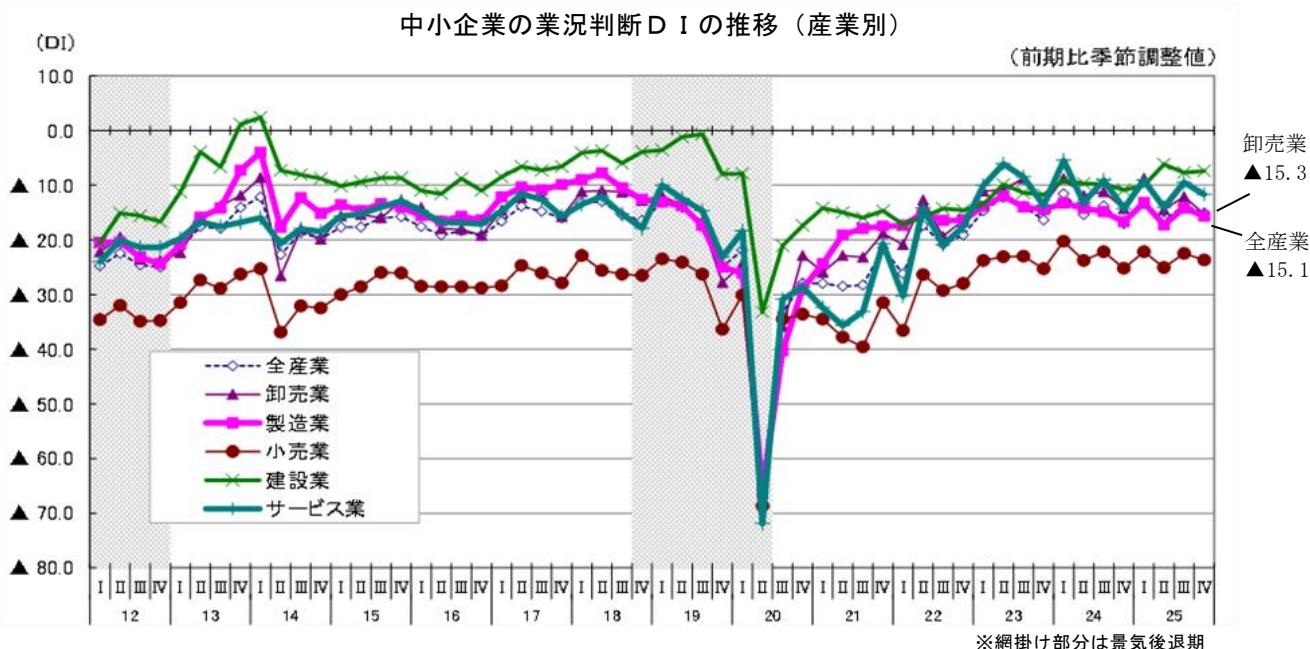
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

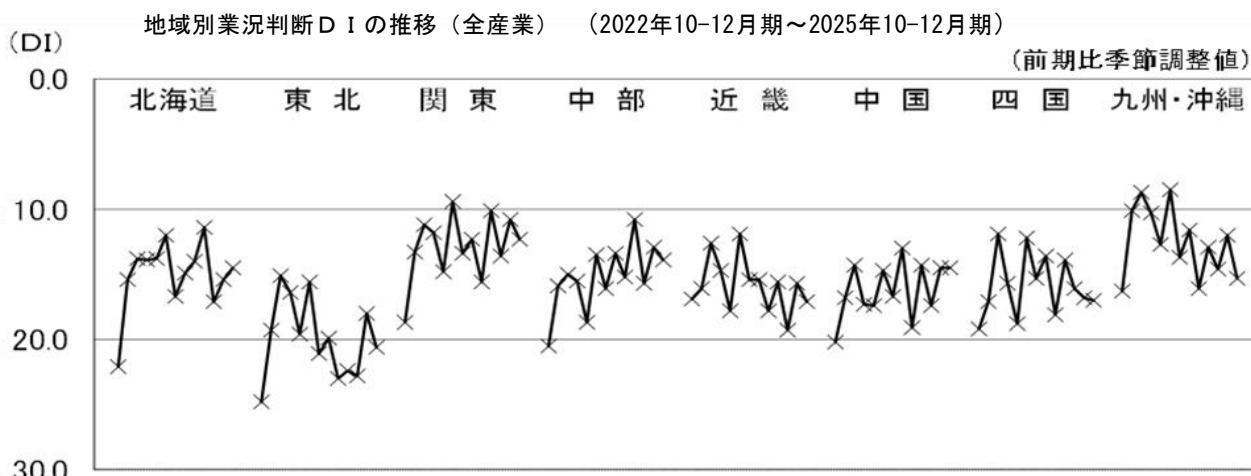
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.7→▲15.1)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、九州・沖縄、東北、関東、近畿、中部、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

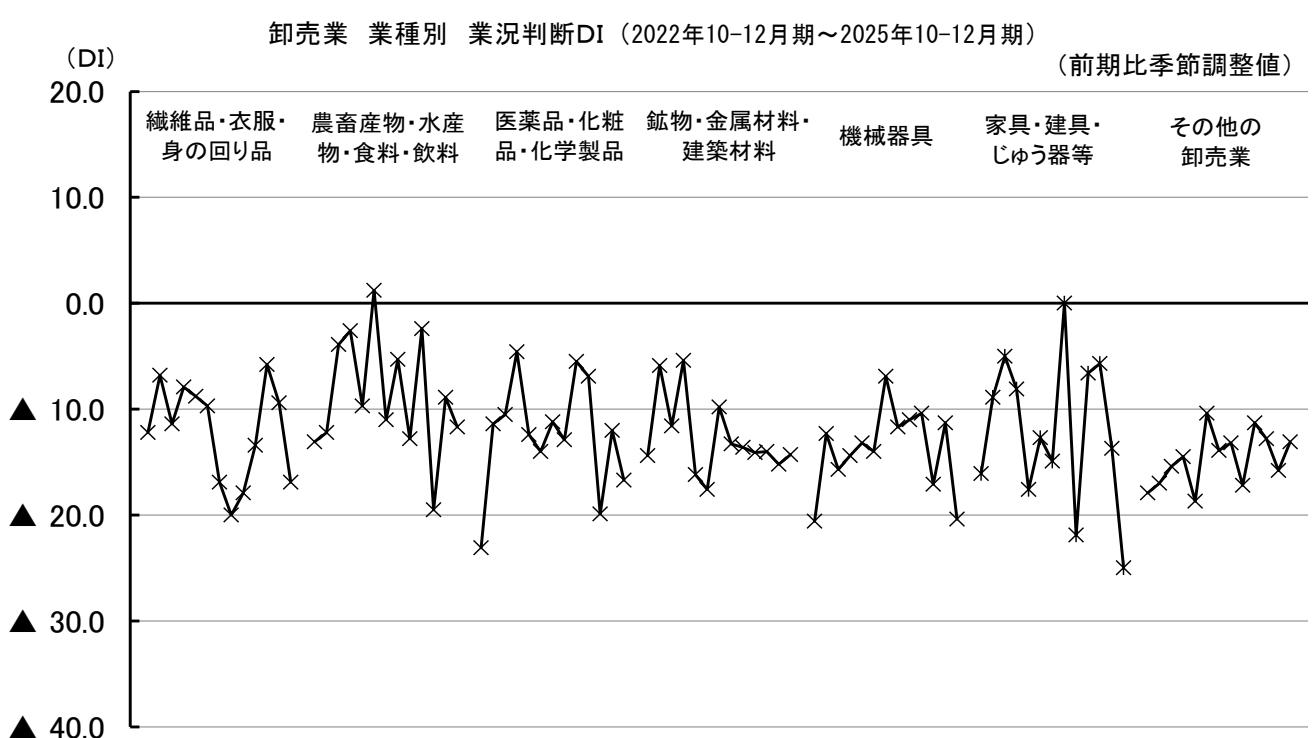
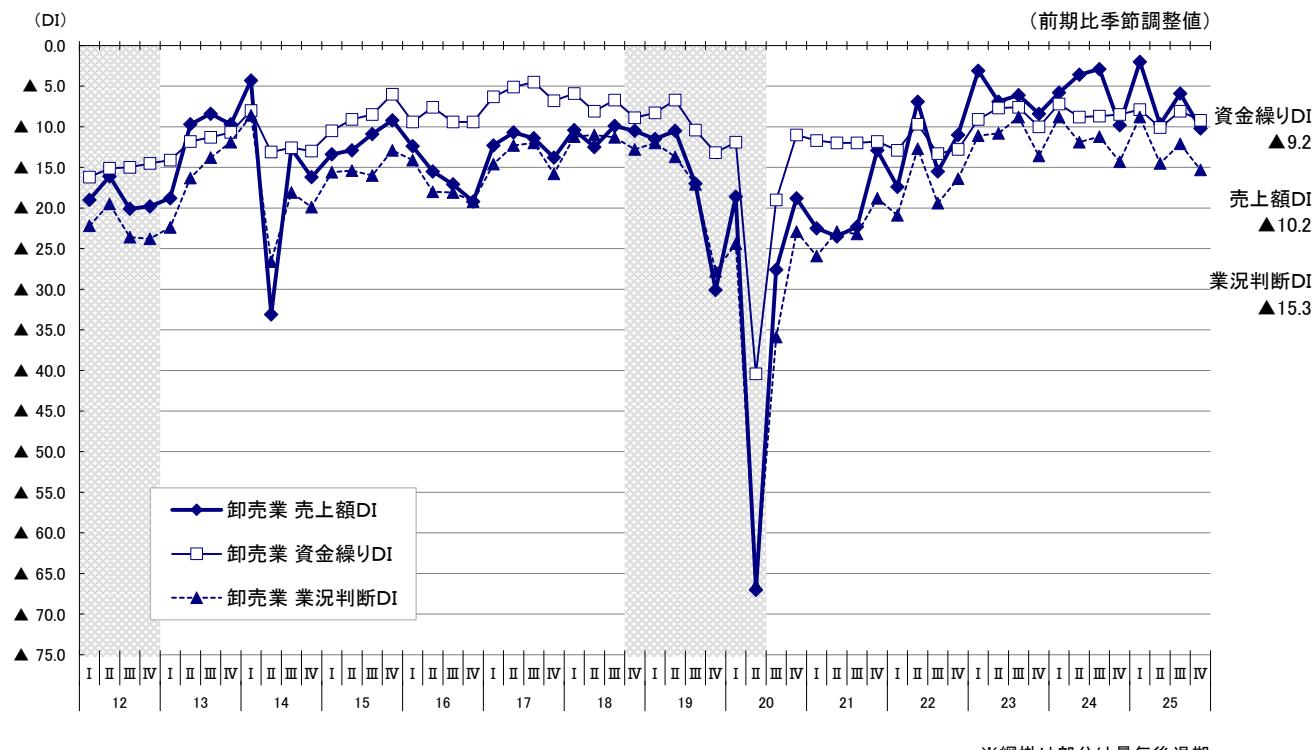
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲15.3(前期差3.2ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

売上額DIは▲10.2(前期差4.3ポイント減)、資金繰りDIは▲9.2(前期差1.1ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、その他の卸売業で▲13.1(前期差2.7ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.3(前期差0.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

また、家具・建具・じゅう器等で▲25.0(前期差11.3ポイント減)、機械器具で▲20.4(前期差9.1ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲16.9(前期差7.5ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲16.7(前期差4.7ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.7(前期差2.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で23.1%（前期差0.4ポイント増）とやや増加した。

（単位：%）

	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.0	15.4	14.7	20.5	19.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.7	20.2	21.1	24.7	22.5
医薬品・化粧品・化学製品	8.2	21.3	22.6	13.1	21.3
鉱物・金属材料・建築材料	27.9	18.2	20.3	23.7	27.5
機械器具	26.6	18.9	25.4	27.6	26.6
家具・建具・じゅう器等	27.3	26.8	26.8	22.8	19.3
その他の卸売業	15.9	15.6	18.1	20.1	22.6
卸売業計	20.2	18.6	20.6	22.7	23.1

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

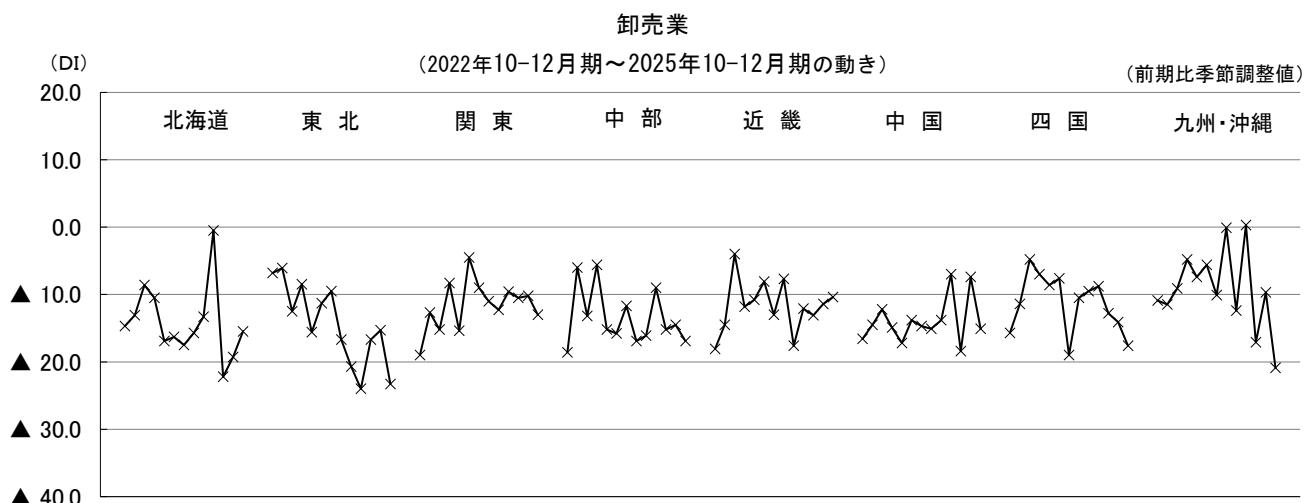
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (23.5%)	需要の停滞 (19.6%)	人件費の増加 (12.5%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費以外の経費 の増加 (5.5%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (22.4%)	仕入単価の上昇 (21.8%)	人件費の増加 (12.4%)	従業員の確保難 (9.5%)	人件費以外の経費 の増加 (5.5%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、近畿でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、東北、中国、四国、関東、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移



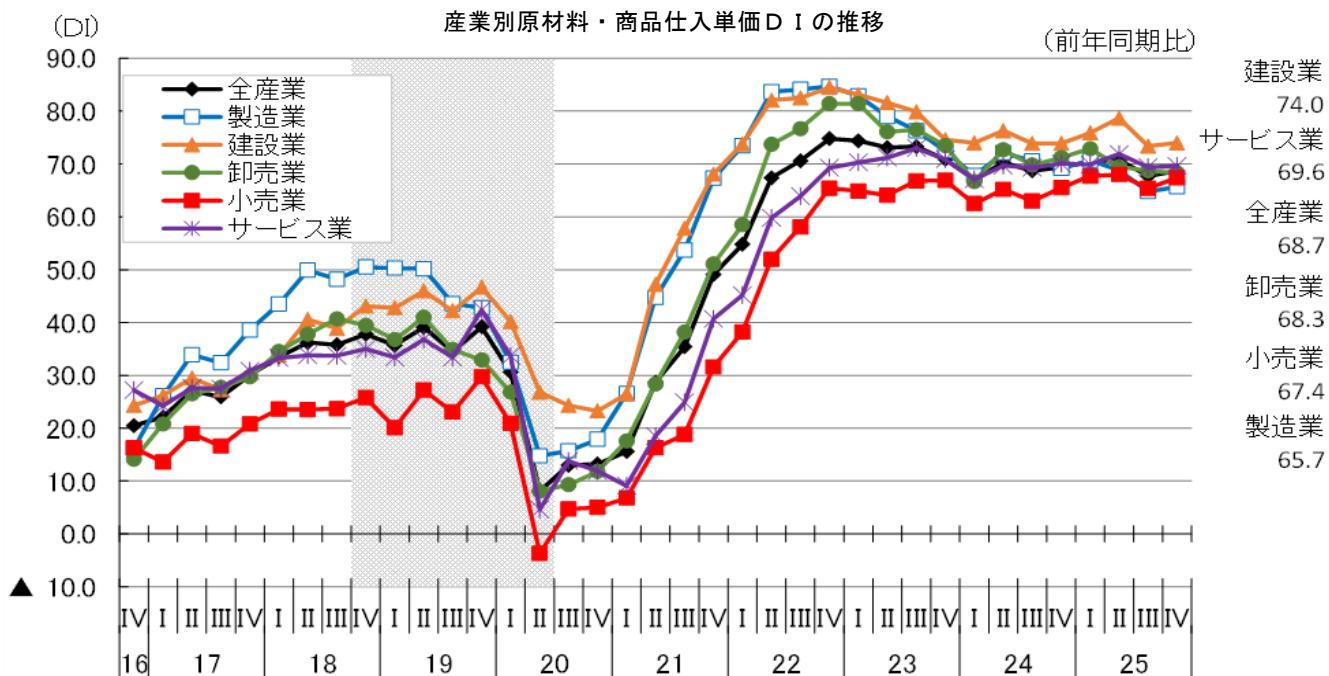
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D/I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.3（前期68.7、前期差0.4ポイント減）とやや低下し、3期連続してプラス幅が縮小した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 昨今の物価をはじめとした全ての高騰による影響を受け、物件の先送り・中止となるケースが増えており、受注が減少している。[道南・道央 その他の建築材料卸売業]
 - ・ 農業従事者の減少及び気温の変化、熊等野生動物の食害により入荷数量が減少。加えて、消費人口の減少と、市場経由率の低下、輸送コスト増等、青果物卸売業界を取り巻く環境は厳しい。[秋田 野菜卸売業]
 - ・ 大手通信販売会社へのサイバー攻撃の影響により取引先への商品提供が出来ず、売上が減少している。先行きの不安あり。[東京 事務用機械器具卸売業]
 - ・ 引き合いは多いものの、卸量は減少傾向にある。新築物件の建築が少ないことが原因と考えられる。利益率も仕入れ高高騰により、減少傾向にある。[三重 木材・竹材卸売業]
 - ・ 観光需要は回復傾向にあるものの、和紙業界では職人不足と生産縮小が続いている、当社でも安定供給に不安を抱えている。[京都 紙製品卸売業]
 - ・ 天候異変の影響や、円安による海外からの原料の価格が高く、顧客の希望の価格での製造が出来ない。[山口 砂糖・味噌・しょう油卸売業]
 - ・ 商品を値上げせざるを得ない状況が収まらず、消費者の購買意欲が低下。売上はかなり厳しい状態となっている。[愛媛 輸送用機械器具卸売業（自動車を除く）]
 - ・ 観光客の増加に伴い、主要取引先のホテルや飲食店への販売量が増加している。また、物価高騰で仕入単価も上昇しているが、販売価格へ転嫁できた商品もあり、その分売上も伸びてきている。[沖縄 米麦卸売業]

〔調査要領〕

- 〔調査実施〕

 - (1) 調査時点：2025年11月15日時点
 - (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 - (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,838のうち有効回答17,901（有効回答率95.0%）